日本航空 OB 乗員
有志の会ニュース

2012. 06. 29

No.12-046

HP：http://jalfltcrewob.web.fc2.com/
Mail：jalfltcrewob@gmail.com

安全で明るい JAL

JAL の整理解雇、安全の問題等が国会で取り上げられました

議員

「深刻な人員不足、大量採用をせざるを得ないということは整理解雇が必要なかったということ。直ちに整理解雇を撤回し乗務に戻すよう指導すべきではないか」

国土交通大臣

「公共交通で安全確保は最大の使命」

「前大臣の見解（解雇問題については円満に解決を図ってほしいという立場で指導したい）は承知しているし、私も同じ気持ちだ」

国土交通委員会委員長

「さまざまな変化が航空業界の現場に於いて安全に対してどういった変化をもたらしているのか監督官庁として確認し報告していただきたい」

穀田議員

日航は過去最高の営業利益を上げる一方、昨年４月から客室乗務員の１割強にあたる５７４人以上の退職者が続出。今年４月以降、７１０人もの大量採用募集を行っている。

植木義晴社長自らが「２年間離職率が増えている。とくに若い人が辞めている」と慰留を呼びかけるビデオメッセージを流しているそうだが、退職者続出の背景には大規模なリストラや削減する必要の無いベテランの整理解雇によって職場に不安と不信が広がっていることがあるのではないか。

これは更生計画がそのとおり実施されていないということになる。赤字路線を縮小しそれに見合った人員を確保しているはずだが、それが人がやめていってそうではなくなっている。経営の失敗であろう。

その結果働く人たちは乗務時間ギリギリまで働いてへとへとになっている。不安全事例も重なっていると聞く。

4 月には大西会長が「特別安全キャンペーン実施にあたり」として、「この 2 週間で運航、整備、客室、貨物の各領域に於いて、ヒューマンエラーによる不具合事例・人身事故が発生している」ことを述べている。

「絶対安全」の日航再建には解雇撤回が不可欠である。

深刻な人員不足、大量採用をせざるを得ないということは整理解雇が必要なかったということ。直ちに整理解雇を撤回し乗務に戻すよう指導すべきではないか。

羽田国交相

「公共交通で安全確保は最大の使命だ」
「前大臣の見解（解雇問題については円満に解決を図ってほしいという立場で指導したい）は承知しているし、私も同じ気持ちだ」

国土交通委員会委員長

安全は、輸送業務の最大の使命です。議員の質問はひとつの企業の離職者などを問うているわけではない。さまざまな変化が航空業界の現場に於いて安全に対してどういった変化をもたらしているのか監督官庁として確認し報告していただきたい。

2012 年 6 月 20 日 衆院国土交通委員会

衆院国土交通委員会の動画
（リンク先で**穀田恵二**（日本共産党）を選択してください）

議事録はこちら

原告団からカンパ（6 月 18 日付け）のお礼が届きました

乗員 OB の皆様へ　　2012 年 6 月

過日、私たちの裁判闘争に際し、度重なり多額なカンパをお寄せいただきまして誠にありがとうございました。現在、原告団は控訴理由書の作成作業、また支援団体へのオルグなどで東奔西走しております。裁判が長引く中で闘争資金の確保は重要なことから「支える会」の拡大や物販活動などにも力を入れているところです。しかしながら日常活動だけで毎月２５０万円以上の活動経費がかかっており、財政的には厳しい状態にあります。こうした中で諸先輩からの温かいご支援です。原告団一同深く感謝申し上げます。私たちはこの不当解雇・不当判決を決して認めるわけにはいきません。不当解雇を撤回させる闘いは、私たちだけの問題ではなく、現在日本航空に働く社員にも大きな影響を与えるものと思っております。社員全員が安全で明るく働きがいのある職場を実現するためにも、勝利するまで粘り強く闘う決意です。
引き続きご支援とご協力をよろしくお願い致します。

JAL不当解雇撤回裁判原告団 乗員団長山口宏弥
客乗団長内田妙子

皆様、2012 年度も引き続き整理解雇撤回を

支援する為のカンパにご協力お願いします